

厚生労働省所管業種団体に係る低炭素社会実行計画の フォローアップについて（報告書）

令和4年11月7日

厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

1 低炭素社会実行計画のフォローアップについて

地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府は地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）を策定した。本計画では、これまで産業界が自主的に温室効果ガス排出削減計画を策定し、排出削減に高い成果を上げてきたことから、引き続き産業界における自主的取組を進めることとしているほか、各業種により自主的に策定された温室効果ガス排出削減計画（以下「低炭素社会実行計画」という。）に基づいて実施する取組について、審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施することとしている。

これを踏まえて、厚生労働省では、所管業種団体である日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会及び私立病院団体の低炭素社会実行計画の取組の評価等を行っている。

2020年度における取組については、2022年7月13日「第4回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議」において上記3団体からヒアリングを行い、フォローアップを実施した。

2 各団体の低炭素社会実行計画に係るフォローアップ

（1）日本生活協同組合連合会

1-① 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2020年の温室効果ガス削減計画」に基づき、「2020年に、基準年度（2005年度）比でCO₂総排出量15%削減」を目標とし

ていた。また、2017年5月、「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」（以下「2030年削減計画」という。）が策定され、全国の会員生協の「目指すべき水準」として「2030年に2013年度比でCO₂排出総量を40%削減」の目標を定め、2021年度以降は「2030年削減計画」に移行している。加えて、2030年の再生可能エネルギー開発目標を4億kWh（設備容量200MW相当）と設定している。

1-② 進捗状況

「2020年に、基準年度（2005年度）比でCO₂総排出量15%削減」の目標に対し、2020年度の全国生協の温室効果ガス総排出量は620,722tで、基準年度比26.5%減、前年度比12.3%減と目標を達成している。（表1）

また、2020年度の原単位（供給高1億円当たりのCO₂排出量）は11.6tであった。基準年度比で51.6%減、前年度比29.2%減であり、エネルギー効率の改善も引き続き進んでいる。（表2）

主な削減要因は、再生可能エネルギーを主体とした低炭素電力（低炭素電力のなかでも再生可能エネルギーの電源構成が高いもの）の利用がさらに進んだこと及び全排出量の約4割を占める店舗への自家発電自家消費型の太陽光発電を設置したことが考えられる。また、電力使用量が大きい冷凍・冷蔵ショーケースの設備更新を行ったことも削減に貢献した。¹

¹ なお、日本生活協同組合連合会では、電力の自由化に伴い電力会社によって排出係数が異なることから2016年度より電力のCO₂換算に使用する排出係数のルールを変更している。

主な変更点は、新電力へ切り替えた場合はその事業者の当該年度の基礎排出係数を用い、旧一般電気事業者から購入した電力は、従前どおり2005年度の実排出係数0.423kg-CO₂/kWhで算出することとしている。

(表1)

(単位：トン)

施設区分	2005年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度排出量		
							排出量	基準年度比	前年度比
店舗	466,335	364,450	337,220	325,672	316,953	320,729	246,613	52.9%	76.9%
宅配	111,203	137,955	132,412	128,392	127,297	132,555	126,730	114.0%	95.6%
生産施設	50,494	47,006	42,346	42,082	46,284	46,791	40,524	80.3%	86.6%
物流	163,959	161,208	157,326	160,195	166,908	165,727	168,692	102.9%	101.8%
本部	32,805	20,316	18,262	16,754	15,755	15,891	16,630	50.7%	104.7%
福祉施設	369	3,728	3,962	4,655	4,354	4,433	4,786	1297.4%	108.0%
その他	19,156	17,055	17,065	18,532	21,389	21,729	21,041	109.8%	96.8%
クレジット	0	▲12,539	▲12,191	▲9,351	▲9,025	▲98	▲4,295	—	—
全体 (カーボンオフ セット調整後)	844,320	739,180	696,403	686,932	689,915	707,757	620,722	73.5%	87.7%

(表2)

	事業区分	2005年度	2018年度	2019年度	2020年度		
					排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたり のCO ₂ 排出量	合計	24.0	14.8	16.4	11.6	48.4%	70.8%
	店舗事業	49.4	32.8	35.4	24.3	49.3%	68.7%
	宅配事業	7.6	6.2	7.1	5.8	75.8%	80.6%
CO ₂ 排出量 (トン)	合計	577,538	444,251	453,284	373,343	64.6%	82.4%
	店舗事業	466,335	316,953	320,729	246,613	52.9%	76.9%
	宅配事業	111,203	127,297	132,555	126,730	114.0%	95.6%
供給高 (億)	合計	24,080	30,064	27,630	32,154	133.5%	116.4%
	店舗事業	9,445	9,649	9,062	10,137	107.3%	111.9%
	宅配事業	14,635	20,415	18,568	22,017	150.4%	118.6%

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本生活協同組合連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（商品供給高ベース）は86.3%である。

日本生活協同組合連合会は、全体の年間の電気使用量12億kWhのうち約3割（4億kWh（設備容量200MW相当））の再生可能エネルギーを自ら開発する

目標を掲げており、太陽光発電など、再生可能エネルギーの発電に取り組んだ結果、2021年11月時点で約2億kWh（設備容量約113MW相当）まで到達している。この取組により発電した電気は固定価格買取制度を利用した売電や施設内で自家使用している。

また、2016年4月の電力小売全面自由化を受け電力小売事業を開始し、再生エネルギーを含む電力を組合員家庭へ供給している。

2 取組についての評価

- ・CO₂排出量について、2005年度比で2020年度の実績は26.5%削減（2020年度の削減目標：15%削減）となっており、高い供給高カバー率（86.3%）で目標を達成されている点は高く評価できる。
- ・2030年度削減目標は2013年度比で40%削減となっているが、政府目標と同水準である46%削減まで高める目標の引き上げの検討をお願いしたい。
- ・配送のCO₂排出量について、2005年度比で2020年度実績が増えているが、2030年度に向けてCO₂排出量がより少ない次世代自動車への転換（EVトラックの導入及び電気（充電）スタンドの設置）についての分析を進めていただきたい。
- ・再生可能エネルギーについて、既存の方法で更に拡大することは難しい側面もあるため、オンサイトPPAの可能性など新たな手法についての分析を進めていただきたい。

（2）日本製薬団体連合会

1-① 目標設定

日本製薬団体連合会では、2020年度のCO₂排出量を、「基準年度（2005年度）比23%削減」することを目標（フェーズI目標）としていた。

2021年度以降の取組については、2018年8月に「2013年度を基準に、2030

年度のCO₂排出量を25%削減する。^{2,3}」(フェーズⅡ目標)と設定していたが、政府の見直しに伴い変更し、「46%削減を目標」としている。

1-② 進捗状況

「2020年に、基準年度(2005年度)比でCO₂総排出量23%削減」の目標に対し、2020年度のCO₂排出量は176.9万t-CO₂であり、基準年度比23.7%減、前年度比では2.8%減と目標を達成している。(表3)

主な削減要因としては、高効率機器の導入やエネルギーロスの低減対策等が進んだことが挙げられる。

2020年度の温暖化対策に係る投資額は約88.1億円となっており、昨年度の71.2億円から約17億円増加し、CO₂排出量の削減効果は20,194t-CO₂となっている。また、補助金等を利用し、高効率機器の導入、エネルギー転換やCGS導入を実施した。なお、投資を伴わないソフト対策によるCO₂排出量の2020年度の削減効果は、4,126t-CO₂であった。

エネルギー転換によるCO₂排出量削減のポテンシャルはまだあるものの縮小傾向であり、その他の施策では費用対効果が低下傾向のため、CO₂排出量削減効果の大きい設備への投資が困難になりつつある。また、気候変動による気温上昇により、温湿度管理が必要なクリーン・ルームにおける空調機器の負荷増や、より厳しい品質管理のためには一定の温湿度維持が必要なため高効率機器導入の効果が現れにくいなどの課題が示された。

² 電力の炭素排出係数は調整後排出係数を用いる。

³ 数値目標の対象範囲

- 業界団体・企業 : 日本製薬団体連合会傘下の15業態別団体の会員企業
- 対象事業所 : 工場・研究所
- 対象ガス : エネルギー起源のCO₂

(表3)

年度	2005 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高 (億円)	70,669	86,452	88,492	89,897	90,129	88,439	88,194	86,390
CO ₂ 排出量								
万 t-CO ₂	231.7	185.3	184.9	189.7	187.5	182.4	182.0	176.9
基準年度比	100.0	80.0	79.8	81.9	80.9	78.7	78.6	76.3
原単位 (t-CO ₂ /億円)	32.8	21.4	20.9	21.1	20.8	20.6	20.6	20.5
原単位指数	1.000	0.654	0.637	0.644	0.635	0.629	0.630	0.625

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（売上高ベース⁴）は61.5%であった。

2 取組についての評価

- ・CO₂排出量について、2005年度比で2020年度の実績は23.7%削減となっており、売上高が増加している中で、2020年度削減目標である23%減を達成されている点は評価できる。
- ・エネルギー転換としては、電力化と液体燃料からガス燃料への燃料転換がカーボンニュートラル社会の実現において重要な対策方法となるが、着実に取り組んでおり評価できる。グリーン電力の購入量も増加傾向にあり、様々な取り組みをローモデルとして他業種へ情報提供を進めていただきたい。
- ・エネルギー由来のCO₂排出量の削減方向の中で、製品由来のフロン排出量が近年増加傾向にあるため、より温暖化係数の小さいガスへの置き換などを検討いただきたい。

⁴ 2019年度データ

(3) 私立病院団体

1-① 目標設定

私立病院団体では、数値目標指標はエネルギー起源のCO₂排出原単位（病院延べ床面積当たりのCO₂排出量（kg-CO₂/m²））とし、基準年度を2006年度として、2030年度までの24年間で25.0%削減（対前年削減率1.19%）することとしている。

1-② 目標達成状況等

私立病院団体では、実態調査を隔年で行うこととしているため、本フォローアップに当たっては、2020年度の実績を用いている。

2020年度のCO₂排出原単位の実績は、対前年度比0.7%増であるが、基準年度比（2006年度）では75.5%と大きく減少しており、2030年度までの目標としていた25.0%削減に近づいている。（表4）

病院業界のカバー率について、私立病院数は全体の病院の約85%の6,999病院を占めており、うち計画参加病院数は5,246病院である。2012年度から2014年度はアンケート対象病院を約4,600病院としていたが、2014年度の回収率が27%程度であったことや費用を踏まえ、2015年度からはアンケート対象病院数を1,000病院に絞り回収率を上げることとした。2019年度からは、アンケート対象病院数を1,300病院と少し増加させているが、2020年度の回収数は666病院、回収率51.2%となっており、2014年度以前と比較し回収率は向上している。（表5）

(表4)

		2006年度 (基準年度)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)
各年度の使用 端排出係数を 使用した場合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	122.1 <96.1>	117.3 <92.3>	117.0 <92.1>	114.8 <90.3>	106.2 <83.5>	100.3 <78.9>	100.5 <79.1>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	877.6 <107.4>	866.7 <106.1>	867.8 <106.2>	863.8 <105.7>	812.9 <99.5>	756.8 <92.6>	758.1 <92.8>
2006年度使用 端排出係数を 使用した場合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	100.0 <78.7>	98.9 <77.8>	100.6 <79.2>	101.3 <79.7>	98.0 <77.1>	95.2 <74.9>	95.9 <75.5>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	718.6 <88.0>	730.6 <89.4>	746.1 <91.3>	762.4 <93.3>	750.4 <91.8>	718.7 <88.0>	723.4 <88.5>

(表5)

	病院全体の規模	病院業界の規模 (私立病院数) ⁵	計画参加病院数 ⁶	アンケート対象 病院数	有効回答数	有効回答率	カバー率 ⁷
2014 年度	8,493	7,217	5,246	4,585	1,270	27.7%	24.2%
2015 年度	8,480	7,208	5,246	1,000	638	63.8%	12.2%
2016 年度	8,442	7,184	5,246	1,000	638	63.8%	12.2%
2017 年度	8,412	7,158	5,246	1,000	547	54.9%	10.4%
2018 年度	8,372	7,128	5,246	1,000	547	54.9%	10.4%
2019 年度	8,300	7,060	5,246	1,300	668	51.4%	12.7%
2020 年度	8,243	6,999	5,246	1,300	668	51.2%	12.7%

1-③その他

⁵ 病院全体・業界の規模は「平成24年～令和2年 医療施設（動態）調査・病院報告概況」厚生労働省資料

⁶ 計画参加病院数は、2005年及び2012年に（社）全日本病院協会が4つの病院団体（全日本病院協会、日本病院会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会）における重複を除いた病院数を算出したもの。

⁷ カバー率は、計画参加病院数に対するアンケート実態調査回答病院数の比率。

アンケート調査では、エネルギー削減余地が「おおいにある」又は「ある」と回答した病院は約半数（48.9%）であり、ソフト面での対策だけでなく、高効率の設備機器導入による省エネなどハード面の対策を挙げている病院も多い。一方、削減余地が「あまりない」又は「ない」と回答した病院では、日常的な省エネ活動実施などのソフト面の省エネ対策のみ挙げた回答が多い結果となっている。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う病院全体のエネルギー消費量の増減については、約半数が「概ね増減なし」との回答であった。

また、助成金の手続の簡略化や拡充することなどの政府への要望があった。

2 取組についての評価

- ・私立病院における省エネ活動の取り組みが病院全体の 86.2%に高まっており、周知の成果として評価できる。
- ・アンケート調査によると、エネルギーの削減余地が「あまりない」又は「ない」との回答が約 40%となっている。2030 年度までの目標（対前年度費 1.19%削減）を継続していくことは可能か、また、政府のカーボンニュートラル政策への対応などを引き続き検討いただきたい。
- ・電気料金の上昇により、病院経営の面からの節電の工夫が必要となっている。病院での太陽光発電などの太陽光エネルギーの利用促進やオンサイト PPA の活用などについて検討いただきたい。

3 その他

各所管団体のフォローアップについては各所管省庁で行っているところだが、政府が各所管団体の取組について、知見の共有を図り、地球温暖化対策を推進していくことを期待する。

<第4回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議開催実績>

1. 参集者

◎：座長 （敬称略・五十音順）

内山 洋司	筑波大学 名誉教授
江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部 教授
織田 正道	社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長
◎ 森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事
山野 徹	元 武田薬品工業株式会社 環境安全管理室 方針・ガバナンス・レポーティングヘッド
吉田 麻友美	テスホールディングス株式会社 E G S・女性活躍推進担当役員

2. 開催経緯

- 令和4年7月13日（水） 会議開催
 - ・ 業界ヒアリング（日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体）
 - ・ フォローアップ内容についてのとりまとめ

- 令和4年11月7日（月） 報告書とりまとめ

【照会先】

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付政策統括室予算係
（代表）03-5253-1111（内線）7744